

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 106-0032

住所 東京都港区六本木六丁目7番6号

氏名 有限会社 川崎ホールディングス 印

取締役 赤津 忠祐

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	有限会社 川崎ホールディングス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区日進町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	M	宿泊業, 飲食サービス業
	中分類	75	宿泊業
主たる事業 の内容	ホテル		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,619 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	業務部施設課
		所在地	川崎市川崎区日進町1番地
		電話番号	044-221-2155
		FAX番号	044-222-8763
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	・エコ推進体制を整備し全従業員にエコ推進を展開する。 ・主要設備等の保安全管理のため包括的管理標準の作成をし、エネルギー 負荷の低減、および温室効果ガスの排出量の削減を図る。 詳細は指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	・廃棄物の減量化、資源ごみのリサイクルの推進(廃棄物処理過程で発生する温室効果ガス排出量の削減) 詳細は指針様式第1号(第6面)のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・廃棄物の減量化、資源ごみのリサイクルの推進 ・川崎温暖化対策推進会議(C C川崎エコ会議)への参加 詳細は指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

基本方針

- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する設備や製品を導入する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 2,898 (調) 2,577 t-CO ₂	目標排出量	(実) 2,811 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 87 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.1539	目標年度の値	0.1493
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量原単位の削減を図る為、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標の設定をしている。 目標排出量は削減率3%から算出している。 また、設備機器の更新等、更新の必要性や性能および適合性など総合的に検討して、温室効果ガスの排出量原単位が削減できるものを導入する。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>（全社目標）</p>

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコ推進体制の整備 社内各部署からエコ委員を選出してエコ推進委員会を設けて全従業員にエコ推進を展開する。 ・ 主要設備等の保安全管理 主要設備の管理標準を作成し定期的に見直し、包括的管理標準の作成をする。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

<p>事業所ビルでの再生可能エネルギー源の利用を検討する。</p>

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
未定	未定	未定	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
未定	未定	未定	

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。 ○空気調和機(給排気ファンを除く)のインバータ制御、平成21年度までに56%達成 ○省エネ電球(電球型蛍光灯)の導入、平成21年までに65%達成</p>
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
- ・グリーン購入の推進をする。
- ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加をする。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,898	t-CO ₂
(調)	2,577	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎日航ホテル	川崎市川崎区日進町1番地	7511	ホテル	2,898 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--